

氏名	PAREPA LAURA-ANCA		
学位の種類	博士（国際公共政策）		
学位記番号	博 甲 第 8352 号		
学位授与年月日	平成 29 年 9 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	人文社会科学研究科		
学位論文題目	Constructing Concordance in Chinese Civil-Military Relations: The Sources of Regime Stability and External Activism （中国の政軍関係におけるコンコーダンスの構築 — 体制の安定と対外積極行動主義の源泉 —）		
主査	筑波大学 教授 Ph.D.（国際関係）	赤根谷達雄	
副査	筑波大学 教授 博士（法学）	首藤 もと子	
副査	筑波大学 教授 博士（法学）	辻中豊	
副査	慶応義塾大学 総合政策学部 客員教授	（在香港日本国総領事館領事）	
	博士（政策・メディア）	加茂具樹	

論文の要旨

本論文は、中国の政軍関係（Civil-Military Relations）がどのように維持されているか、またその国際安全保障上の含意は何かという問いを理論的、実証的に考究したものである。より具体的には、中国共産党が、強力で自律的な軍を維持する必要性と党の統制から軍を逸脱させない必要性とのバランスをどのように維持しているかということが主要な関心事である。現代中国では、「戦略言説」を通して、中国共産党（政）と人民解放軍（PLA）と人民（民）の間で、国家目標等についての広範な「コンコーダンス（concordance：調和）」が形成されており、それが中国の権威主義体制の安定に寄与していること、またそれを具体化した政策レベルでは、対外積極行動主義に帰結し、国際安全保障上の懸念が生じていることを論じている。具体的には以下のように、議論を展開している。

冷戦の終焉後、ソ連や東欧の旧共産圏の権威主義体制は次々と瓦解していった。しかし中国の一方独裁の権威主義体制は 1989 年の天安門事件を生き延び、冷戦が終焉して以降も安定的に維持されている。ここで生じるのは、なぜそれが可能なのかという問いである。他方、国際政治における中国の台頭と拡張主義的対外行動についても、国際政治学者や中国研究者の間で論争が起こっており、その内政上の理由について関心が高まっている。中国の権威主義体制の持続と対外積極行動主義の謎を解く要素は、中国の政軍関係である。中国共産党の性格が「革命政党」からナショナリズムに基づく「統治政党」に変わるにつれ、元来、革命のための党の軍隊であった PLA の政治的自律性の増大と、党による PLA の統制についての関心が高まった。

これまでの政軍関係の研究では、政と軍の二分法にもとづく伝統的な政軍関係理論を用いた分析が主流であった。しかし先進民主主義国で発展してきたこの分析枠組みは、中国のような権威主義国家における政軍関係の分析に適切であるとはいえない。本論文は、政軍関係理論の先行研究を批判的に検討したうえで、昨今注目されている政軍のコンコーダンス理論に注目し、それに国際政治学のコンストラクティビズム的要素を加えた新たな政軍関係理論を提出し、中国の政軍関係分析に適用した。

本論文で提出された新しいコンコーダンス理論によると、中国の政軍関係を規定する要素として重要であるのは、党と PLA と民の間での国家目標と愛国主義の価値観の共有、党による PLA の役割についての言説とその PLA と民による受容、党と民による PLA のニーズの受け入れ、党と PLA の間での利害の一致といった

コンコダンスの内容にかかわる諸要素である。本論文では、冷戦の終焉以降、中国共産党の指導者が「戦略言説」として用いるようになった「中華民族の偉大な復興」といった愛国的言説により、党と PLA と民の間でコンコダンスが形成されるに至った過程を、中国共産党指導者や軍事指導者の膨大な言説の内容分析を時系列的に行うことで実証した。また「民族復興」言説に基づく具体的な党・国家の対内、対外政策、そしてその一環である PLA の制度化についても実証分析を行った。加えて、「民族復興」の政治言説が国民感情と共鳴していることを確認するために、海外の研究機関等による既存の中国世論に関する論文と調査を参照した。

本論文の新しいコンコダンス理論が目にするのは、コンコダンスが形成される際の「モダリティ(様相)」である。なぜなら、それは、国際安全保障上の意味合いを有しているからである。本論文では、「中華民族の偉大な復興」といった戦略言説を用いたコンコダンス形成の仕方が、どのような中国の対外行動を生み出し、それが国際関係にどのような影響を与えているかを、アフリカ、上海協力機構(SCO)と中央アジア、東シナ海・南シナ海の3つのケースで考察した。本論文では、それぞれの地域での中国の行動が生み出している国際安全保障上の異なる評価を明らかにした。

各章の概要を説明すると、第1章では、研究の背景となっている中国の権威主義体制の持続と中国の対外積極行動主義について概観し、そのうえで、論文が取り組む問いと課題を呈示し、本研究の理論上の意義ならびに実際の国際政治上の意味や重要性について説明した。

第2章では、政軍関係の代表的理論である S・ハンチントン(Samuel Huntington)の理論をはじめ、派閥モデル、共生モデル、プリンシパル・エイジェントモデル、制度モデル、ハイブリッドモデル等、既存の政軍関係理論・モデルを広範に取り上げ検討した。また特に、中国の政軍関係についての先行研究も取り上げ、限界や問題点を考察した。そして、それらの既存の理論や中国政軍関係論は、本論文の設問に十分に答えることができないことを指摘した。

第3章では、R・シフ(Rebecca Schiff)によるコンコダンス理論やその他の派生モデルを紹介しつつ、本論文で用いる独自の分析理論を呈示している。すなわちシフ等によるコンコダンス理論はハンチントン流の政軍二分法モデルとは異なり、国家目標や価値、責任といった諸要素についての政軍間のコンコダンスに着目する理論であるが、著者は、既存のコンコダンス理論がほとんどカバーしていない点、すなわち、それらの諸要素がどのように形成され、そして共有されるに至るか、そのプロセスが重要であることを指摘した。そして、そのプロセスを明らかにするためには、政治や軍の各アクターが用いる「言説」と、それを具体化した政策という二つのレベルの考察が決定的に重要であることを論じた。そして、それらに着目した新しいコンコダンス理論を現代中国の政軍関係に適用し、実証するために、本論文で用いるデータと分析ソフト NVivo について説明した。

第4章では、中国という権威主義体制において、コンコダンスが形成されていったプロセスを、「中華民族の偉大な復興」という「戦略言説」を軸として分析した。すなわち、冷戦の終焉以降、中国共産党の性格が「革命政党」から「統治政党」に変化した際に党が用いたのは、「民族復興」という戦略言説であった。それは、「中国の例外主義」、「歴史的犠牲」そして「中国的特徴のある政治」といった要素からなる。「民族復興」言説とその政策レベルの実践を通して、軍の役割や正統性について幅広いコンコダンスが確立されていること、そしてそれによって政軍関係が安定化し、権威主義体制が維持される基礎となっていることを、膨大な言説データに依拠して論証している。

第5章では、「中華民族の偉大な復興」という戦略言説が、政策レベルで、どのような中国の——そして特に PLA の——対外行動となっているか、そしてそれがどのような国際安全保障上の意味合いをもっているかを分析した。すなわち、中国は「民族復興」戦略の具体的プログラムとして、陸と海の新シルクロード構想(一帯一路)を打ちだしているが、その経路にあたるアデン湾・ソマリア沖での国際的海賊対処への中国の参加については国際的評価があること、また中国のイニシャティブにより形成された上海協力機構をとおして、中央アジアのイスラム・テロや分離独立運動に対して、加盟国政府が共同に対処し、PLA が活躍していることについては、関係諸国政府の間では一定の評価が得られていることを論じた。他方、東シナ海や南シナ海への中国の海洋進出をめぐっては、米国や日本との間で深刻な対立を生じさせ、国際安全保障上の懸念を惹起していることを指摘した。

終章では、以上の分析を総括し、中国における政軍関係と権威主義体制の維持を分析するうえで、本論文で呈示したコンコダンス理論が有用であること、またこの理論を用いることで、中国共産党が用いているコンコダンスを形成するためのモダリティ——「民族復興」言説の利用——が中国の対外積極行動主義を生み出し、国際安全保障上の懸念をもたらしていることを明らかにした。

審査の要旨

1 批評

本論文は、現代中国の権威主義体制の持続とその基礎となっている政軍関係の安定を、新たな政軍コンコダンス理論を提出することで分析している。具体的には、コンコダンスを形成する際の基礎となっている「中華民族の偉大な復興」という戦略言説を意味内容的に分析し、またそれに基づく党の政策や PLA の実践を分析することで、コンコダンス形成のプロセスを詳細に実証している。本論文はさらに、そのような言説とそれに基づく対外政策が、どのような中国の対外行動につながり、またそれがどのような国際安全保障上の意味合いを有しているかを考察している。

本論文の学術上の意義と独創性は、以下の3点に要約される。第1に、本論文では、中国の権威主義体制の持続とその基礎となっている政軍関係の安定のメカニズムについて説明するために、新しいコンコダンス理論を呈示した点にある。この理論を用いれば、既存の政軍研究の理論では十分説明できない中国のような権威主義国家の体制維持と政軍関係を説明することができることを示せたことは、学術上の大きな貢献と認められる。

第2に、提出されたコンコダンス理論の分析枠組みに依拠しつつ、現代中国においてどのようにコンコダンスが形成されたのか、そのモダリティ（様相）を詳細に実証した点が評価される。中国共産党の歴代の指導者や人民解放軍および関連組織の膨大な言説について内容分析を行い、共産党が用いた言説戦略を実証的に明らかにした点、また特にその中心となっている「中華民族の偉大な復興」という戦略言説とそれに基づく党や軍の具体的な政策・実践を明らかにできた点が現代中国の研究という点から評価される。

第3に、現代中国におけるコンコダンス形成のモダリティが、どのような中国（そして特に PLA）の対外行動をもたらしているか、そしてそれがどのような国際安全保障上の含意をもっているかを、アフリカ、上海協力機構（SCO）と中央アジア、東シナ海・南シナ海の3つのケースで実証し、明らかにした点が評価される。

以上、本論文は、理論的に、中国の権威主義体制の持続および政軍関係の維持について独自の分析モデルを呈示している点、またその理論枠組みにそって、膨大な言説データ等を活用して、言説戦略を実証的に明らかにした点、またその具体的実践を実証した点で、現代中国の研究に一定の学術的貢献をもたらすものと評価される。また国際政治学の観点からも、中国の権威主義体制と政軍関係を維持するためのコンコダンスと、その形成様式がもつ国際安全保障上の含意を明らかにした点で、学術的貢献が認められる。

2 最終試験

平成29年7月20日、人文社会科学科学研究科学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（国際公共政策）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。